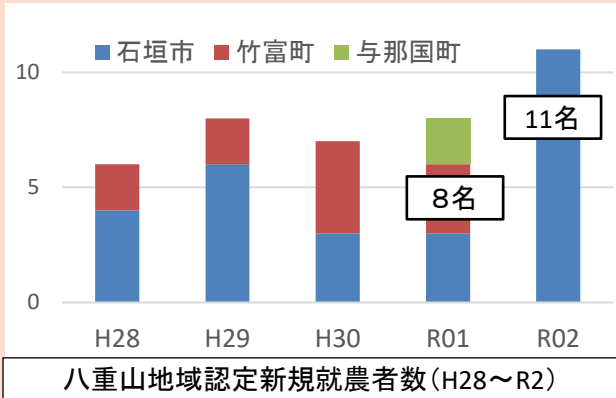


○八重山地域における農業経営体数はこの10年で約40%減少しており（2,618人→1,582人：センサス）、新規就農者の確保・育成は喫緊の課題。
○就農相談から認定新規就農者への誘導、就農計画等の作成支援、就農後のフォローアップについて、地域関係機関の連携を軸として支援に取り組む。
○その結果、令和元～2年度にかけて19名の認定新規就農者が誕生した他、9組の農家研修マッチング、新規就農講座83人、就農ステップアップ講座94人（いずれも延べ数）、産地後継者育成研修会64名の参加を得た。

具体的な成果

1 認定新規就農者への誘導

就農相談の記録を関係機関で共有し、支援内容を協議。就農計画の作成を支援。



2 農家研修のマッチング

「後継者育成確保事業」「農の雇用事業」を活用して9組をマッチング (R1～2年度)



研修生と受入農家



実習(牛の飼養管理)

3 就農講座及び研修会

新規就農講座：28人 (H30) → 43人 (R2)
就農ステップアップ講座：未 (H30) → 42人 (R2)



研修会(ワークショップ)



新規就農講座(現地)

普及指導員の活動

令和元年度

■八重山地域では未実施であった就農定着期(就農2～5年)の農業者を対象とした「就農ステップアップ講座」を開催。2コース(「作物園芸」「肉用牛」)6回(各3回)開催。
■産地後継者育成研修会においてワークショップ(KJ法・テーマ「儲かる農業を目指して」)を4年ぶりに実施(農業者21名参加)。

令和2年度

■就農計画の作成について、市町及びJAと連携・協議し、より良い支援のあり方を模索しつつ支援(「計画検討会」の実施等)。
■コロナ禍において、リモートによるオンライン講座(就農ステップアップ講座)を開催。
■JA青壮年部と連携し共催で「認定農業者」「青色申告」等研修会を開催(農業者23名参加)。



普及指導員だからできたこと

■専門技術を持ち、地域の営農状況を知る普及指導員だからこそ、就農相談、農業経営改善計画書の作成、就農後フォローアップ等における栽培技術面の提言及び就農講座等の開催が可能。

■日頃から連携している先進農業者(指導農業士等)、JA、研究機関、農業団体等の関係者を結びつけ、新規就農者支援にかかる取組を進めることができた。

次世代を担う新規就農者の確保・育成にかかる関係機関の連携

活動期間：令和元年度～（継続中）

1. 取組の背景

八重山地域における農業経営体数はこの10年で約40%減少しており（2,618人→1,582人：センサス）、新規就農者の確保・育成は喫緊の課題である。

そうした中、地域の関係機関は、就農相談及び就農計画等の作成支援、就農後のフォローアップ等について、より一層連携して支援体制の強化に努めることが必要である。

2. 活動内容（詳細）

- 就農志向者に対する就農相談を随時行い、その際就農計画認定制度等の新規就農者向け支援策を説明した。また可能な限り品目担当も同席し、相談者の希望品目について地域の現状等を伝えるよう努めた。相談後、市町及びJAと対応記録を共有し、これを基に、相談者を就農へ誘導するべく、各機関と随時協議し、フォローに努めた。
- 就農計画の基礎資料である「農業経営改善計画書」作成を支援した。その一環として、市町の審査会に先んじて作成者本人と関係機関で同計画にかかる「検討会※」をもち、計画の実現性の精査と併せて本人の営農計画に対する理解度を確認した。
※プロジェクトにより計画書を大写しにし、作成者と関係者とで内容を協議検討
- 従前の「新規就農講座」「産地後継者育成研修会」に加え、八重山では未実施であった「就農ステップアップ講座（就農定着期の農業者対象）」を令和元年度より開講した。「現地講座」の積極的導入、鳥獣害対策講義の追加、Zoom利用、JA青壮年部との連携、交流会及びワークショップ等の開催、アンケートの実施等を新たに試みた。
- 先進農家の下で実践的に栽培技術・経営感覚・心構え等を習得する「農家研修」を新規就農者育成の有効な手法と位置づけ、「農の雇用事業」「農業後継者育成確保事業」等を活用し、マッチング（新規就農者－指導農業士等）を行った。更に令和2年度は、

指導農業士等を対象に両事業にかかる研修会の開催や個別面談を行い周知を行った。

- 次世代人材投資事業（準備型・経営開始型）の交付対象者に対し、関係機関とともに現地巡回を年2回実施し、本人より事前に提出された経営実績等を踏まえ、現状確認及び必要な支援を行った。具体的には、家族経営協定の締結支援、認定新規就農者への誘導、営農計画の再検討、栽培技術にかかる提言及び支援策等営農情報を提供した。

3. 具体的な成果（詳細）

- 就農相談者数は令和元～2年度において計40名であった。そのうち、元年度：8名、2年度：11名を認定新規就農者へと誘導した。
- 新規就農講座（全5回）の受講者数は令和元年度：40人・2年度：43人、就農ステップアップ講座（全6回）は元年度：52人・2年度42人であった（人数は延べ数）。産地後継者育成研修会の参加者は、元年度：41名・2年度23名であった。
- 農家研修について、令和元～2年度にかけて、当課及び関係機関の働きかけにより、9組（農の雇用事業で5組、後継者育成確保事業で4組）をマッチングした。

4. 農家等からの評価・コメント

- （就農計画認定後、青年等就農資金借受を計画している石垣市I氏）経営改善計画を自分で作成し、関係機関にアドバイスや指摘を受けることで、適正な牛の増頭数や牛舎・堆肥舎の規模等、計画についての気づきや見直しにつながった。
- （新規就農講座を受講した石垣市S氏）参加の皆様との情報交換、作物の種類、機械、農薬の扱い方等改めて勉強になりました。日頃気づかなかった点など再確認できてよかったです。
- （先進果樹農家の下で研修した竹富町G氏）マルチシートを使用したパインアップルの植付、マンゴーの芽かき、誘引などを経験することができました。（略）作業以外にも、注文管理から顧客対応など出荷に関わる部分も任せてもらいました。（略）引き続きI氏の元で現場作業などを習得することが目標です。

5. 普及指導員のコメント

（八重山・農業改良普及課・主幹・東江広明）

「八重山地区における関係機関・団体等が、それぞれの機能を発揮できる密接な連携・体制のもとに、地域農業の合意形成を図りつつ、農業後継者育成及び確保の基本方向や対策等を協議するとともに、若者が農業に魅力をもてる環境づくりを推進する（八重山地区農でグッジョブ推進会議規約より）」ことを目標に、まずはお互いの提案及び情報共有を徹底し、できることから一緒に毎年新しい取組を積み上げ、地域関係機関で力を合わせて新規就農者を支援する、という機運を今後とも高めるよう努めたい。

6. 現状・今後の展開等

- 現在、就農計画、青年等就農資金、沖縄県新規就農一貫支援事業の基礎資料と位置づけられている農業経営改善計画書について、農家及び関係機関より依然として「作成が困難」との声が根強い。引き続き、理解促進及び業務効率化を図る必要がある。
- 講座及び研修会については、出席者を増やす工夫、内容の質を向上させる工夫、新規就農者同士の仲間意識を高める工夫等が今後とも必要である。
- 農家研修は、新年度以降も新規就農者育成にかかる主要な取組と位置づけられるが、研修生のおかれている状況や意向、受入農家との相性等を十分踏まえる必要があり、双方にとって有意義な研修となるよう、推進しつつも細心の注意が必要である。
- 八重山地域における認定新規就農者の定着状況を把握する必要がある。令和3年度、同件にかかる調査研究を実施し、結果を関係機関と共有の上、今後の支援に役立てる。



産地後継者育成研修会におけるワークショップ（R1.11.26）



関係機関による次世代人材投資事業交付対象者現地指導（R3.3.31）